

◆おきなわ津梁ネットワーク 患者の負担解消へ

患者本人の同意を得て、医師や保険者が健診、診療データなどの医療情報を共有する情報システム「おきなわ津梁ネットワーク」が、本格稼働して1年半が過ぎた。県民への浸透はまだまだだが、転院時や主治医の変更による患者の負担を軽くし、質の高い医療を受けられる取り組みとして期待は大きい。今後は県薬剤師会との連携も始まる。全国初といわれるシステムの特徴や、登録する利点、周知への課題を運営する県医師会に聞いた。
(新垣梨沙)

健康長寿復活へ

沖縄は平均寿命で順位を下げ、65歳未満の死亡割合が男女共に全国ワーストと深刻な状況だ。これを受け、県は健康長寿復活に向けたプロジェクトをつくり、2040年までに平均寿命1位を奪回する目標を掲げている。

県医師会でも沖縄の長寿復活を目指して、13年10月に働く世代のメタボや糖尿病対策、脳卒中や心筋梗塞などの対応を柱とした「おきなわ津梁ネットワーク」の稼働を始めた。

登録者が診療時などに利用者カードを提示すれば、ネットワークの参加医療機関で行われた検査や健診結果が、どの病院・診療科を受診しても医師に伝わる仕組み。患者側は転院後も再検査など重複する検査を受けずに済み、これまでの治療から新しい治療、療養、訓練へと段階に応じた移行もスムーズにできる。

医療機関側も、患者本人の発症前のデータやこれまでの治療の流れが即座に分かることで、

患者の状態をいち早く把握でき、効率よく治療できるという。

周知課題に

集積したデータを閲覧できるのは、医療機関と患者本人が加入する保険者に限定されている。ネットワークの運営に携わる県医師会の比嘉靖理事は「データを閲覧した履歴も全て記録され、閲覧者も随時確認できるようになっている。個人情報の問題はクリアできている」と話す。

一方で、稼働から1年半が過ぎた15年3月末現在、参加医療施設は130施設、登録数は6226人と、まだまだ普及していない状況だ。ネットワーク事務局の平良亮課長は「登録には患者の同意が大前提。一人一人にメリットや個人情報の取り扱いを説明しているため、一度に大勢を登録することが難しい」と話す。

離島地域などで登録施設が少ないことも課題だ。県医師会は、広報活動を積極的に行うことで、ネットワークに対応する



医療施設の拡充と登録者を獲得していく考えだ。

健康フェアで医師会の説明を聞き、家族7人分を登録したという石垣市の30代の主婦は、月に1度、子宮頸がんの治療のため本島の医療機関に通っている。「病院や主治医が変わる度に、問診で同じ話をすることに負担を感じていた。将来、ネットワークを活用して八重山で治療ができればいい」と期待する。

新たな連携へ

県医師会は、ことし中に県薬剤師会と調印を結び、調剤薬局で管理する薬剤情報や医療施設の検査情報の共有化を始める。病院から出される処方箋には病

名や症状が書かれていないため、薬局では患者を通してしか症状や診察の内容が把握できなかった。

ネットワークに参加することで、患者の検査データなどが前もって得られ、適正な薬剤が使われているか、副作用が出ているかを確認できるという。県薬剤師会の吉田洋史副会長は「薬剤師と病院とでダブルチェックをかけられることが、患者にとって大きな利点」と語る。

比嘉理事は「団塊の世代が高齢化し、4人に1人が75歳以上になる25年問題も踏まえ、在宅医療関係団体との連携も視野に入れて動いていく」と多職種連携の重要性を語った。